

第２回 日本海における大規模地震に関する調査検討会 議事要旨

日時：平成２５年２月１３日（水）１５：００～１７：００

場所：田中田村町ビル８階Ｅ会議室（港区新橋２－１２－５）

１．結果概要

- 岡村委員から海域活断層等に係る最近の調査研究成果を、平川委員から津波堆積物に係る最近の調査研究成果をご説明頂いた。
- 報告書（骨子素案）を事務局から説明し、今回ご説明頂いた調査研究成果もできる限り反映するとともに、地方自治体にとって有意義なものとなるよう、引き続き検討することとされた。

２．主な説明や意見等

（１）最近の調査研究成果について

＜海域活断層等について＞

- 網羅的に把握できているが、東縁部の一部については、測線が粗いため、西部については、横ずれ断層の把握に必要な高分解能の調査結果が限られるため、「情報不十分」とした。
- 活動年代の判定が難しい場合もあるため、２００～３００万年間に活動したが、最近では活動を停止したものも含まれている可能性がある。
- 前回の検討会で紹介された、ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究プロジェクト（重点的調査）の結果と照らし合わせることで、より精緻なものとなるのではないかと。
- 相対的に規模の小さい活断層でも既往地震の発生があることに留意する必要がある。

＜津波堆積物について＞

- 地震の発生が実際に確認されたものは限られており、それらだけでは津波堆積物の形成が説明できない。
- 今まで明らかになっている海域活断層から最大規模の波源を想定して、遡上を計算すれば説明がつく可能性がある。
- 東縁部では、１０世紀前後と２０世紀とに大地震が続発しており、１千年単位でひずみが解放され、その都度震源域もずれている可能性がある。
- 地震性堆積物と堆積順序に矛盾は確認されていないが、堆積物の成因について、津波とそれ以外とで識別が困難な場合がある。
- 堆積物が形成された後に海退、隆起した場合には、堆積物から推定される遡上高は、現在の標高より低いと考えられる。

（２）報告書（骨子素案）について

- 最大クラスの津波となりうる大規模地震の全体像を示すことが本検討会の目的であり、

既往最大相当のみならず、将来発生が想定される津波も設定できるようにすることが目標である。

- 「長期評価」後に得られた新たな知見については、今回ご説明頂いた調査研究成果を含め、できるだけ今回のとりまとめに反映する。
- 「長期評価」の再評価の見通しが明らかでない中、今後得られる新たな知見も順次取り入れて設定できるよう、来年度以降の調査研究のスケジュールをできるだけ明示する。
- スケジュールだけの報告書では、本検討会としては不十分であり、活用する地方自治体にとっても意味がないものとなるのではないか。
- ひずみ集中帯の重点的調査が今年度に終了し、その結果を基とした矩形モデルの成果が来年度から得られる見込みであることや、それ以外の海域でも来年度から調査が行われることを踏まえ、それらの成果に対応していく場を設けることも検討する。

- 海域活断層の調査研究成果を活用して、「長期評価」で参照している既往地震の震源モデルを評価、改良することができる。その海域で将来発生が想定される地震の震源域を設定することも可能と考えられる。
- 佐渡島北方沖については、複数の活断層が連動する可能性があるか、慎重に議論することが必要である。
- 日本海西部の沿岸部については、内陸部の地震との関連性の観点から検討することが重要である。
- 断層パラメータの想定にあたり、強震動予測のためのレシピを活用することについては、暫定的な措置であることを明記すべきである。
- 津波堆積物から地震の全体像が全て分かるわけではないが、その結果を活用し、想定する津波を検証、評価するようにすべきである。

以 上